

沖縄地理学会会報 ● 第 63 号

2015 年 12 月 15 日発行



編集・発行 沖縄地理学会 © 発行人 前門 晃
 OKINAWA GEOGRAPHICAL SOCIETY (OGS)
 事務局 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地
 琉球大学法文学部地理学教室内 廣瀬 孝研究室気付
 電話 098-895-8191 eメール info@okinawachiri.sakura.ne.jp
 ホームページ <http://www.okinawachiri.sakura.ne.jp/index.html>
 郵便振込口座 02040-4-4697 (加入者名：沖縄地理学会)

2015 年度 沖縄地理学会大会・総会（報告）

2015 年度沖縄地理学会大会・総会を、2015 年 7 月 25 日（土）、沖縄国際大学で開催しました。大会では、つぎのとおり、研究発表のほか、第 9 回地理教育シンポジウムを開催しました。次ページ以降に、シンポジウム要旨、研究発表要旨、総会報告を掲載します。

● 研究発表

口頭発表（10:00～11:20）

座長：上江洲 薫（沖縄国際大学）

當眞 大尊（琉球大学・院）：京浜地区における沖縄そば提供店の分布と特徴

堀本 雅章（法政大学沖縄文化研究所）：限界集落における緩やかな観光地化と島民意識——食堂・民宿開業後の宮古島市大神集落の事例
 鈴木 富之（名桜大学）：那覇市における宿泊施設型ゲストハウスの発展要因

小川 護（沖縄国際大学）：わが国における花卉類生産と流通の現状と課題

ポスター発表 概要説明（11:20～11:25）コアタイム（11:25～11:55）

吉國 耀太*（琉球大学・学）・青木 久（東京学芸大学）・前門 晃（琉球大学）：辺戸岬におけるノッチの場所的差異について

廣瀬 孝*（琉球大学）・小野寺 真一（広島大学）・齋藤 光代（岡山大学）・富坂 峰人（日本工営）：

恩納村の沈砂池における水文観測

● 総会（12:00～12:45）

● 第 9 回地理教育シンポジウム「地理・地図教育と平和学習」（14:00～17:00）

会長あいさつ：前門 晃（琉球大学）

シンポジウム趣旨説明：崎浜 靖（沖縄国際大学）

基調講演：

渡邊 康志（GIS 沖縄研究室）：地図が語る戦没者の足跡——ビッグデータ戦没者名簿からの空間復元と時空間分析

学校現場・マスコミからの報告：

慶田 盛 元（南風原町立翔南小学校教諭）：第二次世界大戦を沖縄から考える

仲田 邦彦（普天間高等学校教諭）：地図を利用した平和学習

與那覇 里子（沖縄タイムス記者）：デジタルアーカイブで沖縄戦を次代につなぐ

コメント：我那覇 念（元県立高校校長）

総合討論 司会：崎浜 靖（沖縄国際大学）

第 9 回 地理教育シンポジウム「地理・地図教育と平和学習」(報告)

崎浜 靖 (沖縄国際大学)

戦後 70 年が経過し、沖縄戦を含む戦争体験者が減少する中で、体験者から直接話を聞き、学ぶ平和学習のスタイルが難しくなりつつある。このような現状をふまえて、歴史教育ばかりではなく、地理教育の立場からも、どのような方法が可能か、深く検討する時期にさしかかっているといえる。

そこで本シンポジウムでは、地理学の手法、地図を用いて、学校現場やマスコミにおいて平和教育を実践している方々に報告をお願いし、総合討論を行った。

渡邊 康志氏 (GIS 沖縄研究室) による基調講演「地図が語る戦没者の足跡——ビッグデータ戦没者名簿からの空間復元と時空間分析」では、旧具志頭村と読谷村における戦没者名簿にある死亡場所(聞き取り情報)から、その空間分布復元の方法とその意義について報告がなされた。

渡邊氏は、これまで数々の GIS 研究を手がけているが、本講演で紹介されたデジタル地図は、地図の重要項目である「位置情報」「空間スケール」「地形」などの地理情報を基本に、戦没者の「年齢・性別」「時間」などのデータベース化された情報を主題図に変換することで、沖縄戦の地理的・歴史的過程がリアルに表現されている。さらに、Web コンテンツとして、GoogleEarth 用データ編集やアニメーション作成などの方法も紹介され、沖縄戦がどのように展開されていたのかが、地図上で理解できる画期的な地図である。

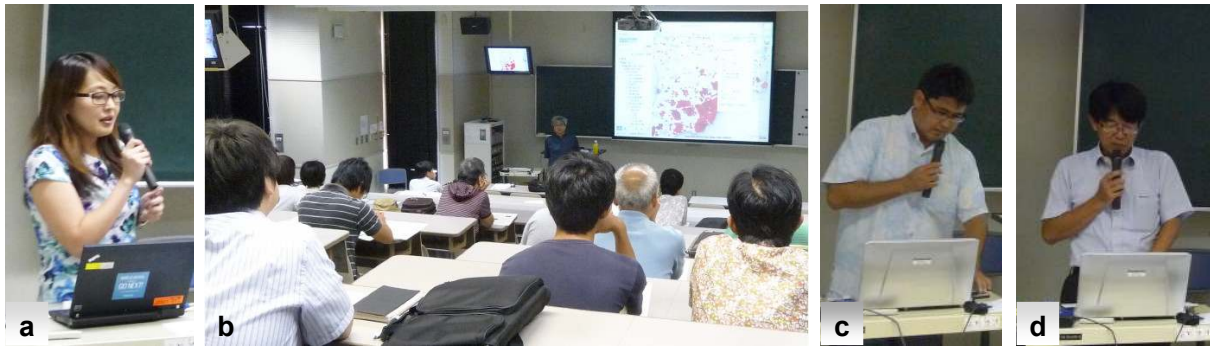
現在、歴史教育では、戦争遺跡などの「モノ」を通して沖縄戦を学ばせることが推奨されている。地理教育の立場からは、渡邊氏が作製したデジタル地図の活用によって、今後の平和学習の深化につながる可能性を感じさせる報告

であった。

続いて、渡邊氏の基調講演を受けて、学校現場及びマスコミを代表して、3 名の実践報告があった。

まず、慶田盛 元氏 (翔南小学校) による「第二次世界大戦から沖縄を考える」は、小学校 6 年生の歴史科目において、子供たちに戦争の広がりをつえさせるために取り組んだ授業の報告である。この授業では、子供たちの住む 5 市町村の戦没者名簿、戦闘参加場所及び戦没場所、参加年等を読み取らせて、その場所について付箋紙に記載し、世界地図に貼っていく作業的学習の形態が取られている。世界地図を利用しながら、アジアにおける戦争の広がりを認識させることを意識した授業でもあり、地理と歴史が交差した社会科科目の基本的性格を踏まえた授業である。地図が必須の教材であることを改めて認識できた報告であった。

続いて、高等学校からは仲田 邦彦氏 (普天間高校) による「地図を利用した平和学習」の報告があった。仲田氏の授業報告は、沖縄本島中部地域の大正期地形図や昭和戦前期の地形図、近年に作製された地形図を用いて、普天間飛行場のあった場所の特性について学ぶものである。仲田氏の授業では、とくに地形図学習の基本である地図記号から普天間飛行場のある宜野湾市域の地形と、過去と現在の土地利用の特性などを地図記号から読み取らせて、戦前から現在までの地理的空間の変容を把握させる工夫がなされている。まことしやかに「戦前の普天間飛行場の場所は、周りに何もなかった」という、悪意のある言説が流布する昨今、地形図の読解を通して、地域の自然・歴史を把握させる地理学の方法が、科学的思考を涵養する上で



シンポジウムで基調講演を行う渡邊康志氏(b), 報告を行う與那覇 里子氏(a), 慶田盛 元氏(c), 仲田 邦彦氏(d)

有効であることが再認識できた報告であった。

最後に登壇した與那覇 里子氏（沖縄タイムス社）による「デジタルアーカイブで沖縄戦を次代につなぐ」では、前述した渡邊氏、沖縄タイムス社と首都大学東京の渡邊英徳研究室が共同制作した「沖縄戦デジタルアーカイブ」の解説があった。このアーカイブは、地図、写真、動画を織り交ぜ、Web 上で閲覧できる機能を有しており、與那覇氏は、このデジタルアーカイブを、平和学習のツールとして活用すると

もに、証言内容を増やして、一般市民、学生（生徒）と共有できるものにしたいと報告した。

最後に、総合討論が展開され、身近な地域の戦争体験を、地図を通して考えさせることの重要性や、平和学習を進める過程で、デジタル地図の可能性が大きく開けていることなど、多くの意見、感想が出された。今後、沖縄地理学会としても、地理・地図教育を通して、平和学習へ積極的にアプローチする時期にさしかかっているといえよう。

2015 年度 沖縄地理学会大会・研究発表要旨

京浜地区における沖縄そば提供店の分布と特徴

眞 大尊（琉球大学・院）

近年、都市圏において、沖縄そばを扱う沖縄料理店（以下、「沖縄そば提供店」という）が増加してきている。インターネット版タウンページから沖縄料理で検索すると、2014 年 12 月 31 日現在で、東京都において 148 件、神奈川県では 45 件が挙げられた。そこで本研究では、日本最大の都市域である京浜地区において、沖縄そば提供店の分布変化と、その経営形態の特徴を地域類型別に明らかにすることを目的とした。京浜地区の定義は、東京 23 区と神奈川県横浜市（18 区）および川崎市（7 区）とし、分析では計 48 区を分析単位とした。京浜地区にお

ける沖縄そば提供店の分布は、沖縄ブーム前である 1990 年は、全 31 件で、鶴見区、川崎区、新宿区に集中していた。2000 年には全 45 件になり、90 年同様、川崎区、鶴見区、新宿区に集中し、中央線沿いにも分布していった。2014 年には、全 167 件と大幅に増加し、千代田区、港区、渋谷区、線路沿い（特に中央線西側）に増加していた。また、川崎区、鶴見区から横浜中心部や郊外にも広がったが、中央線沿いの山手線内側部分は減少した。次に、沖縄県出身者の世帯数を、『ネットワーク沖縄』に掲載されている「沖縄県人全国電話帳」（1993）より区別に

集計し、沖縄そば提供店の分布と重ねて検討を行った。その結果、鶴見区、川崎区など沖縄県出身者が多い地域では沖縄そば提供店が集中しており、また沖縄県出身者が少なくても千代田区、新宿区、渋谷区には沖縄そば提供店が集中していた。さらに、地域類型別に特徴をみるため、沖縄そば提供店を沖縄県出身者集住地区、都心地区、副都心地区、郊外地区に分けて、聞き取り調査を行った。その結果、集住地区では9件中8件で沖縄県出身者が沖縄そば提供店を経営しており、また沖縄県出身の客もほかの地区と比べると多く、沖縄県との関連が強いが、麺の仕入れ先は、この地区のみ、本土の製麺所が多い。都心地区では、聞き取りを行った客のうち本土出身の人が7割を超えていた。また、

麺の仕入れ先は、9割以上の沖縄そば提供店が沖縄の製麺所であった。副都心地区では、経営者の出身や修業をした場所の両方で本土の割合が高く、また卸を使って麺を仕入れている沖縄そば提供店も多いことから、沖縄そば提供店の中での沖縄そばの比重が小さいことが考えられる。郊外地区は、売上に占める沖縄そばの割合が低い沖縄そば提供店が多く、お酒等の物も提供している沖縄そば提供店が多く、また、客は本土出身の人の割合が高いことより、地元

● 限界集落における緩やかな観光地化と島民意識 ——食堂・民宿開業後の宮古島市大神集落の事例——

堀本 雅章（法政大学沖縄文化研究所）

沖縄県宮古島市大神島は、宮古島の北約4 kmに位置する人口30人弱の島である。島民の過半数が80歳以上、最年少が40歳代後半で、島で唯一の大神集落は典型的な限界集落である。山頂からの美しい眺望と豊かな自然以外に名所旧跡は少ないが、近年入域観光客数は増加を続けている。本研究の目的は、観光客の増加や大神島の観光地化に対する島民意識について、2013年の食堂・民宿の開業前後を比較し、変化の有無とその要因を明らかにすることである。

調査の結果、「大神島に今必要なものは何か、あるいは今のままでよいか」の質問に対し、2012年は食堂、民宿の開業をはじめ観光地化に関する回答が多かったが、2014年は観光客の受け入れ体制がいくらか整ったため、「今のままでよい」との回答が最も多い。その他には、島民や出身者の将来を見据えた「出身者の帰

島」、「仕事・産業」、「団地・住宅」などの回答が多い。

次に、「大神島の今後の観光客数について」の質問に対し、2012年、2014年ともに、観光客の減少を望む回答は全くみられない。2012年の調査の方が、観光客の増加を望む回答がやや多いが、その後入域観光客数が増加しているため、数字だけで比較することはできない。

さらに、「大神島の観光について」の質問に対し、2012年は「ルールを守る・迷惑をかけなければ構わない」が圧倒的に多く、2014年はその回答が減少しているが、観光客が増加しても特段問題が生じていないため、大神島の観光地化に否定的な意見は全くない。

最後に、「食堂・民宿開業後の変化について」の質問に対し、観光客へ食事や宿の提供ができることに加え、食堂は、観光客の利用だけでな

く、島民の利用や交流の場としての役割もある。さらに観光客の来島により、一定数の船便を維持できるなど間接的なメリットもある。

今後、大神島の観光地化は、島民の日常生活

を乱さない、緩やかで持続可能な方向を目指すべきだと思われる。しかし、しばらくは出身者の定年後の帰島で持ちこたえても、大神島出身の定年退職者も今後減少する一方である。

那覇市における宿泊施設型ゲストハウスの発展要因

鈴木 富之（名桜大学）

バブル経済崩壊後の 1990 年代半ば以降、日本人の観光行動に変化が生じている。すなわち、名所見物型から参加体験型・自己実現型観光に、周遊型観光から滞在型観光に、他律型観光から自律型観光へと変化しつつある。こうした状況下、「宿泊施設型ゲストハウス」と呼ばれる低廉宿泊施設が出現するようになった。その魅力として、低廉な宿泊料金に加え、スタッフや他の宿泊客との交流があげられ、豊富な観光資源を有する沖縄県、北海道、京都府などに宿泊施設型ゲストハウスが多数立地している。

本研究の目的は、那覇市における宿泊施設型ゲストハウスの発展要因を明らかにすることである。その結果は、以下のようにまとめることができる。

1) 宿泊施設型ゲストハウスは、沖縄本島の中心都市である那覇市に集中している。とくに、国際通りからおよそ 2 km 圏内に集中しており、国際通り以南の地域、県庁や市役所の周辺地域、ゆいレールの美栄橋駅や泊ふ頭の周辺地域で多くみられる。

2) 交流スペースやロビーには、観光に関するパンフレットやチラシなどが置かれたり、備え付けのパソコンや無線 LAN といったインターネット環境が整備されたりするなど、宿泊施設型ゲストハウスは情報交換の場として機能している。なかには、交流スペースやバーなどが併設され、スタッフや他の宿泊客との交流の場として機能しているケースもみられる。

3) 那覇市において宿泊施設型ゲストハウスが発展した要因として、第 1 に那覇市が有するさまざまな都市機能と交通の結節点としての機能が指摘できる。第 2 に、県外出身の移住者の存在と県内出身の帰郷者の存在が指摘できる。県外出身経営者は、沖縄での長期滞在経験やアルバイト経験、共通の趣味を持つ友人の存在などにより、沖縄への憧れや愛着を強く抱くようになり、那覇市で宿泊施設型ゲストハウスの開業を選択したと考えられる。一方、県内出身の経営者は、家業の継承や両親の加齢、故郷への愛着などを理由として、沖縄県に帰郷し、宿泊施設型ゲストハウスを開業したといえる。

わが国における花卉類生産と流通の現状と課題

小川 護（沖縄国際大学）

本発表では、2000 年代のわが国の花卉類生産と流通における最近の動向について明らかにすることを目的とした。以下のことが明らか

になった。

わが国の花卉類生産額は近年縮小傾向にあるものの、それらの生産額は世界第 3 位を有し

ている。そのうち国産花卉由来の取引額は 9,412 億円となっており、酪農の生産額と同程度である。花卉作付面積は、全農家作付面積の 0.7%にあたる 35,000 ha に過ぎないが、花卉農家従業者数は全農家従業者数の 7%にあたる 246,000 人、花卉産出額は、農業総産出額の 4.6%にあたる 4,012 億円となっている。また、2012 年の花卉産出額は 3,761 億円で農業産出額の 4%を占めている。ちなみに花卉における産出額の内訳は、切り花が 6 割、鉢物類が 3 割、花壇苗もの類が 1 割という構成となっている。

花卉類の主要産地は、愛知県、千葉県、福岡県、沖縄県である。愛知県にあっては、花卉生産が全農業産出額の 2 割を占め、重要な農業分野に位置づけられている。とくに園芸作物は魅力ある分野となっており、新規就農者の 75%が、野菜、果樹、花卉を中心作物として選択している。花卉類の作付面積は切り花の輸入増加、栽培農家の減少を背景として、近年減少傾向をたどっている。一方、花卉の販売農家数は減少傾向にあるものの、生産者の年代構成をみると、45 歳未満の若い農業者の割合が稲作と比較して約 2 倍と多く、若い世代の活躍が目立つ。

花卉類の国内供給のうち、金額ベースによる国内生産は約 90%を占め、輸入品は約 1 割である。そのうち、国内生産において約 60%が切り花である。輸入のうち、約 9 割は切り花であり、残りは球根類となっている。切り花の輸入割合（数量ベース）は 25%となっており、特にカーネーション、バラ、キク類の輸入割合が高い。輸入の主な相手国はコロンビア、マレーシア、ケニアなどである。球根の輸入割合（数量ベース）は 77%であり、大半はオランダからの輸入となっている。

花卉生産の課題としては、種苗法に基づく出願全体の 60%を草花類が占めており、その大部分が個人・種苗会社によるものなど、花卉の品種開発は民間が中心になり実施していることがあげられる。ただ、品種登録した農産物で更新手続きが行われず取り残された品種のうち、70%が草花類である。すなわち、花卉の花色やその姿は流行に左右されやすく、登録品種の難しさが課題として残る。さらに、花卉生産経営現場では、近年燃料価格が高水準にあり、経営費に占める燃料費の割合が大きい施設園芸の経営を圧迫している。化石燃料にかわる燃料の普及が早急に求められている。

● 辺戸岬におけるノッチの場所的差異について

吉國 耀太（琉球大学・学）・青木 久（東京学芸大学）・前門 晃（琉球大学）

琉球列島の島々の石灰岩から構成される海岸には、ノッチと呼ばれる地形がよく発達している。ノッチは海崖基部の平均海面付近に形成される窪みの微地形であり、その形成には「波の侵食作用」、「海水の溶食作用」、「生物による侵食作用」などが関わっていると考えられている。一方、石灰岩からなる海岸であっても、明瞭なノッチが形成されない海岸も観察される。これらのことは、ノッチが形成される条件が存

在することを意味している。そこで、本研究は沖縄島最北端辺戸岬石灰岩海岸を調査対象として、ノッチの発達する場所と発達しない場所を明らかにし、ノッチが形成される条件について探ることを目的とする。

調査は以下の方法で行った。(1) 現地調査でノッチの有無を調べる、(2) 海崖勾配は現地観察と青木・前門(2006)を用いて定性的に判断する、(3) 海崖前面水深は現地観察と既往の研

究を用いて判断する、(4) 海崖に到達する波の状態や攻撃力は、現地観察と既往の研究を用いて判断する、(5) 海崖基部岩石強度（シュミットハンマー反発値）は、青木・前門（2006）のデータを用いる。

調査の結果、以下のことが明らかになった。(1) 調査地域に分布する中生代石灰岩のシュミットハンマー反発値はほぼ 66～70 を示し、場所的差異がほとんどない。(2) ノッチの形成は海側に緩傾斜した Type A 波食棚、急崖からなる Plunging cliffに見られ、ほぼ平坦な波食棚である Type B 波食棚には見られない。(3) ノッチの形成が見られる Type A 波食棚の海崖勾配が緩い所では、ノッチの形成が見られない。(4)

ノッチの形成が見られない Type B 波食棚では、海崖勾配の緩急に関係なくノッチの形成は見られない。(5) 海崖前面水深が浅い所、11 m を超える深い所にはノッチの形成が見られ、2～10 m の水深の所ではノッチの形成が見られない。(6) 砕波し、攻撃力の小さな波が襲来する Type A 波食棚、重複波となり、攻撃力の小さな波が襲来する Plunging cliffではノッチの形成が見られ、砕波し、攻撃力の大きな波が襲来する Type B 波食棚ではノッチの形成が見られない。(7) ノッチの形成は、攻撃力の小さな波が襲来する海岸で、海崖勾配が急な海崖となっている所に見られる。

● 恩納村の沈砂池における水文観測

廣瀬 孝（琉球大学）・小野寺 真一（広島大学）・齋藤 光代（岡山大学）・富坂 峰人（日本工営）

本研究では、南西諸島における環境問題の一つである赤土流出に対するアプローチの一つとして、沈砂池の物質循環を明らかにするために、恩納村宇加地の沈砂池で水文観測を行った。観測は沈砂池の出口で行い、2014 年 10 月 2 日から水位（水圧）、電気伝導度、水温、気圧（水圧の補正の為）、気温、濁度、クロロフィルなどをロガーに記録した。また、雨量のデータとしては、観測地から 3 km 程度の距離にあるアメダス読谷のデータを使用した。その結果、降雨イベントに対して、水位上昇が速やかに対応しておこり、また、降雨イベント時には、雨水の速やかな流出による希釈効果と思われる電気伝導度の減少が観測された。また、水位一流量曲線を作成するために行った、豪雨時（日雨量

90 mm、観測時には 10 分間で 10 mm を超える降雨）の観測では、沈砂池を越流して濁水の流出が起こる現象が観察された。この現象は、観測機材の状況や降雨データから判断すると、ある程度以上の降雨強度の場合に起こっていると推察され、その場合には、沈砂池の機能低下が起きていることになる。一方、越流前に、沈砂池流入口と流出口での両方で採水した水の濁度を比較すると、流出口のほうが濁度が低い、沈砂池の一定の効果が観測された。今後は、結果の詳細な分析、懸濁物質の分析、堆積土砂の調査、水質分析による物質収支の推定などを進めることで、沈砂池の物質循環を明らかにしていく予定である。

● 会員が関わった刊行物の情報提供のお願い

本「会報」では、会員が関わった刊行物を紹介していますので、書誌情報をご提供くださいますようお願いいたします。

総会報告

総会は、前門 晃会長（琉球大学）の挨拶のあと、議長に鈴木 富之会員（名桜大学）を選出して進められた。2014 年度事業報告（案）が小川 護幹事（沖縄国際大学）から、2014 年度決算（案）が廣瀬 孝幹事（琉球大学）から、それぞれ報告され、承認された。次いで、2015 年度事業計画（案）が小川幹事から、2015 年度予算（案）が廣瀬幹事から説明され、承認された。

続いて、2015 年度学会表彰について、小川 護表彰委員会委員長から、2015 年度の選考結果の報告があり、全会一致で承認された。受賞者は以下のとおり（敬称略）。

論文賞：渡邊 康志・辻 浩平・上原 富二男
奨励賞：花木 宏直、武石 裕
功績賞：堀本 雅章
ポスター賞：大城 和也、新垣 夏実

以下に、2014 年度事業報告、2015 年度事業計画、2015 年度学会表彰の推薦書を掲載し、総会報告とする。

● 2014 年度事業報告

1. 沖縄地理学会大会・総会

2014 年 7 月 26 日（土）、琉球大学教育学部 104 教室ほか、参加者：約 80 人（総会出席者：委任状を含め 60 人）

1) 研究発表（09:00～11:00）

口頭発表 5 件、ポスター発表 5 件

2) 総会（13:00～13:45）

3) 環境教育シンポジウム（14:00～17:00）

テーマ：「フィールドにおける環境教育」

会長挨拶：前門 晃（沖縄地理学会会長）

シンポジウム趣旨説明：尾方 隆幸（琉球大学）

<基調講演>

大島 順子（琉球大学）：環境教育を広げつなげる ESD——その理解と活かし方・取り組み方（パネリスト話題提供）

仲里 健（沖縄県立博物館・美術館）：地質学と環境教育——ジオツアーを通して

名城 敏（沖縄国際大学）：フィールドで学ぶ沖縄の土壌環境

安座間 安史（元・辺土名高校）：沖縄の自然をどう教えてきたか——教師の環境教育実践例

<コメント>

田代 豊（名桜大学）・渡久地 健（琉球大学）

<総合討論>（16:20～17:00）

司会：尾方 隆幸（琉球大学）

2. 懇親会

2014 年 7 月 26 日（土）17:30～、パブロ、参加者 20 名

3. 『沖縄地理』

第 15 号（2015 年 6 月 25 日発行）

4. 「沖縄地理学会会報」

第 61 号（2014 年 12 月 30 日発行）、第 62 号（2015 年 5 月 31 日発行）

6. 評議員会

2014 年 7 月 18 日（金）18:30～、琉球大学法文学部研究棟 211 教室（地理学実験室）で開催

7. 幹事会

2 ヶ月に 1 回の割合で、琉球大法文学部研究棟 209 教室で開催

8. 沖縄地理学会表彰

<論文賞>

宮内 久光（琉球大学）：論説「沖縄県離島を対象とした人文地理学研究の動向」、『沖縄地理』第 13 号に掲載

● 2015 年度事業計画

1. 沖縄地理学会大会・総会

2015 年 7 月 25 日（土）沖縄国際大学 107 教室およびロビー



「論文賞」を受賞する渡邊 康志氏(左), 辻 浩平氏(中央), 上原 富二男氏(右)



「奨励賞」の花木 宏直氏(左), 「功績賞」の堀本 雅章氏(中央), 「ポスター賞」の新垣 夏実氏(右)

- 1) 研究発表 (10:00～)
- 2) 地理教育シンポジウム (14:00～17:00)
テーマ:「地理・地図教育と平和学習」
- 3) 総会(12:00～)
2. 懇親会
2015 年 7 月 25 日 (土), 18:00～, ぱいかじ
沖国大前店
3. 『沖縄地理』
第 16 号の発行 (2016 年 6 月 30 日予定)
4. 「沖縄地理学会会報」
第 63 号 (2015 年 10 月 31 日予定), 第 64 号 (2016
年 5 月 30 日予定)
5. 評議員会
2015 年 7 月 17 日 (金) 18:30, 琉球大学法文
学部研究棟 211 地理学実験室で開催
6. 例会
2015 年 12 月 9 日 (水) 18:00～, 琉球大学法
文学部研究棟 211 地理学実験室
発表者: 糸数 哲 (京都大学防災研究所 流域災害
研究センター研究員)
テーマ: 飽和・不飽和浸透計算モデルによる
豪雨時の森林の洪水緩和機能の定量的評価

7. 県内巡検
中城村 (案内) 崎浜 靖
8. 学会誌のリポジトリでの公表
第 1 号～第 15 号について, 掲載許可が得ら
れたものを国立情報学研究所が運営する学
術論文のデータベースサービス「CiNii」で
利用できるようにする。
9. 幹事会
2 ヶ月に 1 回の割合で, 琉球大学法文学部研
究棟 209 教室で開催
10. 沖縄地理学会表彰
総会で決定する

● 沖縄地理学会表彰理由 (授与理由)

沖縄地理学会論文賞

<対象論文>

渡邊 康志・辻 浩平・上原 富二男 (2014) :
1948 年米軍作成 1/4800 地形図を用いた DEM
作成と国土地理院 5 m メッシュ標高との差分
による地形改変判読。沖縄地理, 第 14 号, 1-18。
この論説は, 米軍作成 1/4800 地形図と国土
地理院地形図を用いて, 地形改変を沖縄島中南

部を対象に明らかにしたものである。米軍作成 1/4800 地形図は、存在そのものはよく知られているが、活用については成果があまりないというのが現状である。そのような中で、地形改変を明らかにするため、米軍作成 1/4800 地形図から広範囲のグリッド標高データを作成する方法を検討してその有効性を確認している。米軍作成 1/4800 地形図グリッド標高と国土地理院基盤地図 5 m グリッド標高の差分から切土盛土の地形改変を解明している。米軍作成 1/4800 地形図が地形改変の研究に有効であることを示し、有効ならしめる手法を確立した研究として評価できる。また、本研究の成果は、地震時の地盤の安定性の評価にも活用でき、防災、減災の観点からも評価できる研究である。特に、人口・米軍基地が集中し、地形改変が大きな所であり、これからの防災、減災を考える必要性が迫られるであろうと考えられる沖縄島中南部を研究対象とした点で、この研究の成果は大きな意義をもつものと思われる。

本論説は、米軍作成 1/4800 地形図の活用を格段に前進させる研究として評価でき、このことは地理学の学術的な発展に寄与する研究と認められる。

沖縄地理学会奨励賞

<対象論文>

花木宏直 (2013) : 明治中～後期の沖縄県における移民会社業務代理人の経歴と属性。沖縄地理, 第 13 号, 1-16。

本論説は、沖縄県からの海外移民の送山の萌芽期である、明治中～後期を対象に、沖縄県において、正規に海外移民を斡旋した移民会社業務代理人について、その経歴や属性および斡旋の展開を検討したものである。その結果、沖縄県では、明治中～後期に、沖縄県以外に本社を持つ移民会社の進出や斡旋の展開によって海外移民の送山が本格化したこと、海外移民の斡

旋には様々な出身地や経歴、属性を持つ移民会社業務代理人が従事したことが示されている。また、代理人には、沖縄県出身者だけではなく、鹿児島県や熊本県といった県外出身の実業家や官吏などが従事し、県外出身の代理人は、県出身の代理人と並び、広域的な範囲から多数の海外移民の斡旋を行い、沖縄県からの海外移民の送山に重要な役割を果たしたことを示している。

以上の成果は、海外移民の多い沖縄の移民萌芽期を知る上でも重要であり、沖縄地理学会奨励賞にふさわしいものと判断される。

沖縄地理学会奨励賞

<対象論文>

武石 裕・青木 久・前門 晃・廣瀬 孝 (2014) : サンゴ礁の波高減衰に関する野外観測——沖縄島南部新原海岸の裾礁の事例。沖縄地理, 第 14 号, 19-24。

本論説は、沖縄島南部新原海岸での観測結果をもとに、サンゴ礁の波の減衰効果について、礁縁の水深との関係性を定量的に捉えたものである。その結果、礁縁付近での水深が小さくなるほど大きな波高減衰が認められ、サンゴ礁の波高減衰が水深に関係することが示されている。

以上の成果は、サンゴ礁が広がる沖縄の海岸環境を考える上でも重要であり、沖縄地理学会奨励賞にふさわしいものと判断される。

沖縄地理学会功績賞

堀本 雅章 (法政大学沖縄文化研究所)

堀本会員は、1997 年 7 月 5 日開催の第 16 回大会で、「中国人ニューカマーズの集住地域の形成と集住地域からの分散要因」を発表して以来、2014 年 7 月 26 日開催の第 33 回大会での「限界集落における観光地化とその要因：宮古島市大神集落の事例」の発表まで、毎年連続し

て 18 回の発表を行っている。また、1997 年 9 月 5 日開催の 1997 年度第 2 回例会、2011 年 6 月 10 日開催の 2010 年度第 6 回例会でも研究成果を発表している。これらの研究成果を、沖縄地理に投稿し、論文として、沖縄地理 4 号 (1997 年 3 月発行) に「中国人ニューカマーズの集住地域の形成要因: 某大学の入学者の事例をもとに」、査読制の学会誌になった沖縄地理 8 号 (2008 年 6 月発行) に論説として「那覇市旧首里における雑貨店の分布と立地の変化」、沖縄地理 9 号 (2009 年 6 月発行) に論説として「小規模離島における学校の役割と住民意識: 沖縄県竹富町鳩間島の事例」、研究ノートとして、沖縄地理 11 号 (2011 年 6 月発行) に「架橋に対する住民意識: 沖縄県本部町水納島と宮古島市大神島を比較して」、沖縄地理 12 号 (2012 年 6 月発行) に「沖縄県野甫島住民の日常生活空間と架橋の賛否に対する住民意識」、沖縄地理 13 号 (2013 年 6 月発行) に「竹富町鳩間島における島民意識と観光の特色」、沖縄地理 14 号 (2014 年 6 月発行) に「架橋に対する島民意識: 急激に観光地化した鳩間島の事例」を投稿し、受理され掲載されている。このように、離島県沖縄の島々の実態と課題を浮き彫りにする研究に取り組んでいる。

東京在住の堀本会員は、第 16 回大会から 18 回連続して研究成果を発表し、それに加えて、研究成果が研沖縄地理に掲載され、沖縄地理学会会員および地理学研究者と成果を共有していると認められる。このことは、本会の目的である、地理学および地理教育の進歩普及を図る、こととなり、本会の発展に寄与したと認めることができる。

沖縄地理学会ポスター賞

＜対象ポスター＞

新垣 夏実・青木 久・前門 晃：沖縄島におけるサンゴ礁海浜の堆積物粒径とサンゴ礁幅

との関係。2014 年度沖縄地理学会大会 (2014 年 7 月 26 日) にてポスター発表 (発表要旨は会報 61 号に掲載)。

本発表は、沖縄島の 72 地点の海浜における、サンゴ礁幅と海浜堆積物の粒度組成データから、それらの関係性を捉えたものである。その結果、1) サンゴ礁幅が大きくなるほど粒径が小さくなる傾向がみられ、両者には反比例の関係が認められること、2) サンゴ礁幅が 500 m までは、サンゴ礁幅が大きくなると粒径が急激に減少し、サンゴ礁幅が 500 m を超えると粒径の減少率が小さくなり、ほぼ一定値をとることが示され、サンゴ礁の幅による、汀線までの波の運搬力の差異が関係していることが示唆されている。

本発表は、サンゴ礁が広がる沖縄の海岸環境を考える上でも重要であり、また、発表当時学部生であった発表者による発表は、今後沖縄地理学会における若手活動の活発化につながると考え、沖縄地理学会ポスター賞にふさわしいものと判断される。

沖縄地理学会ポスター賞

＜対象ポスター＞

大城 和也・廣瀬 孝・武石 裕：沖縄島の新旧石灰岩地域における湧水の流出特性に関する一考察。2014 年度沖縄地理学会大会 (2014 年 7 月 26 日) にてポスター発表 (発表要旨は会報 61 号に掲載)。

本発表は、沖縄島に分布する新旧石灰岩地域において、水文観測を行った結果を示したものである。古期石灰岩地域としては本部町具志堅の湧水を、琉球石灰岩地域としては南城市志喜屋の湧水を観測対象とし、流量のモニタリングを行い、2014 年 7 月 4 日に発生した台風 8 号による降雨イベント時を中心とする降雨流出と電気伝導度の変動を報告している。その結果、両者には、降雨イベント時の流量変動に差異が

みられ、緻密な古期石灰岩地域と間隙率や透水性が高い琉球石灰岩という、地質の違いが影響していることが示唆されている。

本発表は、沖縄県の主要地質であるにもかかわらず、これまでそれほど水文観測による研究が進められてこなかった石灰岩地域における

水文環境を考える上でも重要であり、また、発表当時大学院生であった発表者による発表は、今後沖縄地理学会における若手活動の活発化につながると考え、沖縄地理学会ポスター賞にふさわしいものと判断される。

一枚の図で語る地理トピック # 10

ある干拓計画地図から見えるもの

我那覇 念（元県立高校校長）

地 図には、記載されている内容から直接読み取れる情報のほかに、記載内容と作成時期から作成当時の社会的状況等を考えるというその地図の資料的価値に関する情報がある。

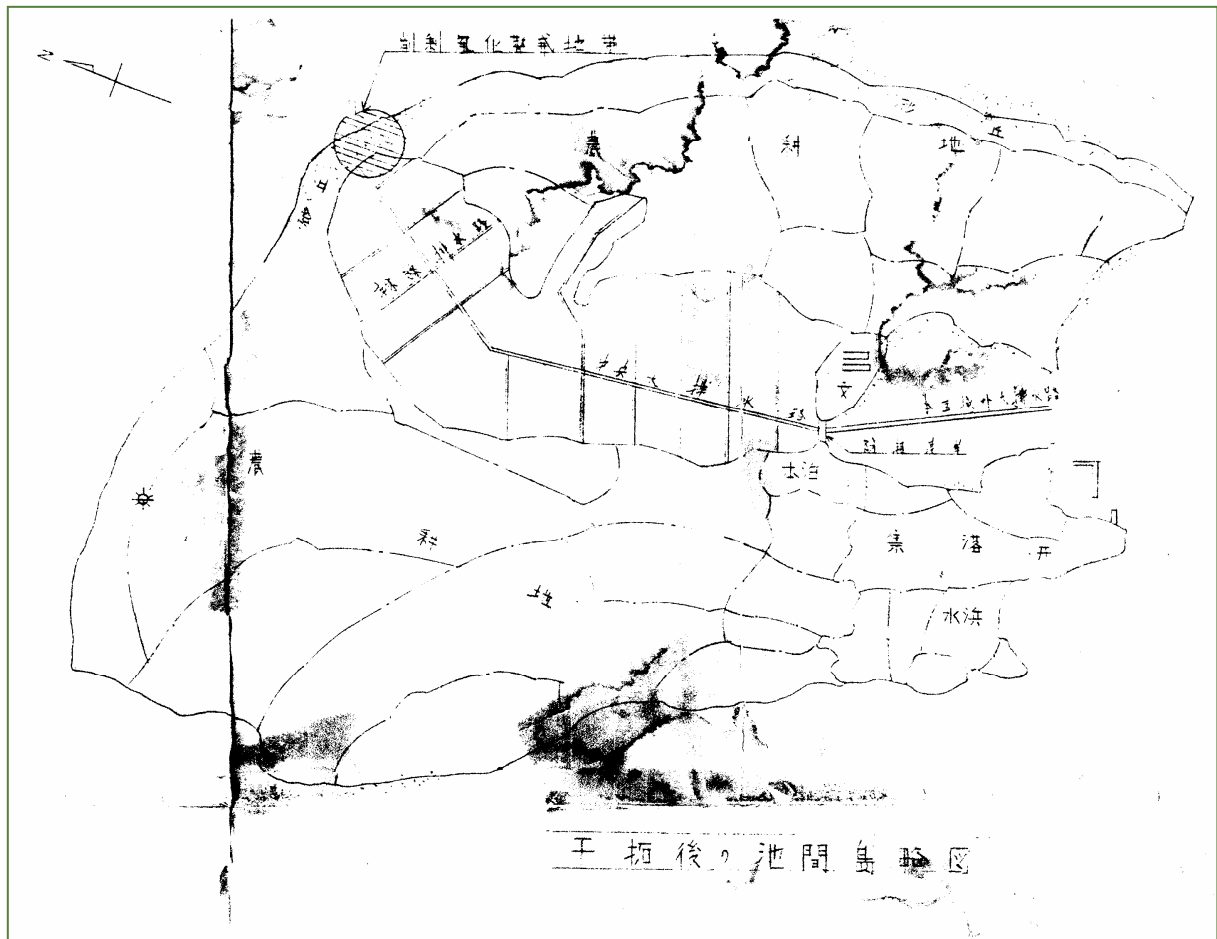
提示する「干拓後の池間島略図」（以下、「略図」という）は、池前干拓水利事業組合が昭和 14（1939）年 6 月 20 日に作成した「沖縄県平良町池間島地先入江干潟官有水面排水干拓池間事業所施工概要」（以下、「概要」という）の附図である。

「概要」によると、入江の干拓は大正 8（1919）年に平良町（現宮古島市の一部）の土地利用計画の一部として計画が立案され、同 14（1925）年 5 月に着工し昭和 9（1934）年 3 月 31 日に一部の付帯工事を残して完成した。総事業費は 6 万 4,672 円 3 銭で、作業員の賃金及び学校移転費の記載はない。つまり、地元住民の労力提供を前提とし、学校移転の具体的な計画は別に行うという計画であったのである。「略図」では、海岸線は実線で描かれており、また干拓予定地の範囲は二重線で示された排水溝から判断できる。その面積は、島の面積の 3 割近い広さである。入江の幅の狭い部分（「略図」中の学校の位

置する砂嘴）に水門を備えた防潮護岸を築き、排水した後に水路などを掘削した土砂で盛土して耕作地を造成する計画であった。昭和 12（1937）年には集落南西部にあった校舎を移転建築し、翌 13（1938）年に開校している。

当該干拓計画の後半期の沖縄は、世界恐慌の影響で不況期にあった。県は国とともに振興対策を講じていた。昭和 8（1933）年には沖縄県振興 15 年計画が策定・実施され、産業振興を目指した。この同計画における基本的な考え方には農山漁村の自力更生がある。国は、同計画策定の前年から自力更生運動を展開しており、それが計画の基本的な考え方として引き継がれたといえる。

このような自助努力型の振興策においては、農地開拓などの開発が地元如何なる利益をもたらすかが重要視されよう。明治 39（1906）年にカツオ漁業が導入された池間島においては、漁業重視の傾向が顕著であった。漁業重視の具体的な事例として、当初計画よりも大幅に規模を縮小した干拓事業が終了した昭和 9（1934）年に漁港に防波堤——昭和 7（1932）年からの 3 ヶ年計画——を完成させている。



ところで、干拓は当初計画通りの完成をみたのであろうか。昭和 21 (1946) 年 2 月 22 日に米軍が撮影した航空写真で確認できるように実際に干拓が行われたのは「略図」の入江中央部をほぼ南北に通る排水路の東側区域のみであった。当初計画より大幅に縮小されていることが分かる。「概要」ではこのことについての説明はない。

計画縮小の理由として以下のようなことが考えられる。

- (1) 資金不足であった（当初見積りに無理があった、途中で経済不況になった）。
- (2) 入り江の東岸側への道路建設が大きな目的であった。このことは、「概要」の計画の経緯の中でも述べられている。東岸側への往来が自由になると農業上の増進を図ることが出来るとしている。

(3) 生産力の低い干拓による農耕地の拡大の必要性を感じなくなっていた。

(4) 南洋方面への出稼ぎ者が増えていき、労力の確保が次第に難しくなってきた。昭和 4 (1929) 年にボルネオ島に出稼ぎに行った若者達が多額の送金をした。

(5) 防潮護岸の完成によってその内側海水面を養殖場として位置づけられた。行事用の魚が時化で確保が難しいときに入江内で漁を行う。

(6) 農業よりも漁業を重視する傾向が強かった。これが最も根底にあったのではなかろうか。

このように、「略図」は、一離島の住民が、景気の良くない社会情勢下において自力更生による地域振興が強く求められている中でどう対応していたかを示す貴重な資料といえる。



観光地調査の思い出と感謝

上江洲 薫（沖縄国際大学）

フィールドに出て調査するのは楽しいことである。私は元々、観光地理学的研究を行っていたため、調査地域の関係者の協力がないと調査を行うことはできなかった。今でも調査の協力者の存在なしでは調査ができない。このように過去形で書いたのは、沖縄国際大学に着任して以来、地域性を明らかにする研究手法を用いておらず、また、大学で着任後数年は地理学関連の講義も担当していたが、現在では全く担当していない。したがって、ここではこれまでの体験や思い出を書きたいと思う。

大学入学直後に、1 年次全員で、学科の先生方とともに、熊谷以北の北関東に巡検に出かけて、初めてフィールドノートに見聞きしたことを記録したが、フィールドノートを後日見ると乱筆で単語のみが書かれており、文章にするのに一苦労した記憶がある。

卒業論文では恩納村のホテルや小売店、海水浴場などの事業所をすべてアポなしで尋ね、聞

き取り調査を実施した。調査した時はバブル経済期であり、比較的多くの事業者に調査を実施することができた。修士論文では恩納村における観光と土地所有について調査を実施したが、アポなしで農家に聞き取り調査をした時、お昼御飯をご馳走になったのは良き思い出である。また、前兼久地区の全世帯を対象に土地所有について聞き取り調査を実施した時には、半数ほどが調査拒否や不在で、心が折れそうになった。恩納村役場で夏休みや春休みに長期間通って土地台帳の閲覧を行ったが、担当の H 係長には「出勤が遅いぞ」と言われるほど私を受け入れてくれた。

卒業論文からお世話になっていた役場の K さん（卒論当時は企画課）には食事に連れて行ってもらうなど、親切にいただいた。しかし、その後定年前に亡くなり、告別式でお別れをしなければならなかったことは誠に残念であった。

最近では、エコツーリズムの調査で東村や金武町、沖縄大の南島文化研究所や経済環境研究所の調査で、石垣市や竹富町、宮古島市などで調査を行っている。これまで多くの関係者に調査ではお世話になり感謝の念しかない。聞き取り調査での記録は、もちろんフィールドノートも活用するのであるが、IC レコーダーで録音し、文章化することも多くなった。その結果、調査でフィールドノートを使用するページ数が少なくなってしまった。

『沖縄地理』第 16 号（2016 年 6 月 30 日発行予定）原稿募集

- 1) 原稿締切： 2016 年 3 月 31 日（木）必着
- 2) 原稿の種類： 論説／研究ノート／授業実践報告／資料／書評／フォーラム
- 3) 投稿規定・執筆要領： 『沖縄地理』第 15 号末尾と沖縄地理学会ホームページに掲載
- 4) 送付先： 〒903-0213 沖縄県西原町字千原 1 番地
琉球大学法文学部地理学教室（廣瀬 孝気付） 沖縄地理学会編集委員会



講演後の討論の様子。右端は講師の糸数 哲氏



「沖縄戦デジタルアーカイブ〜戦世からぬ伝言」
<http://www.okinawatimes.co.jp/sengo70/chapter03/>

● 例会報告

2015 年度第 1 回例会（左上の写真）が、2015 年 12 月 9 日（水）、18:00 から、琉球大学法文学部研究棟 211 地理学実験室で行われ、**糸数 哲氏**（京都大学防災研究所 流域災害研究センター研究員）が「飽和・不飽和浸透計算モデルによる豪雨時の森林の洪水緩和機能の定量的評価」のテーマで発表した。糸数氏は琉球大学地理学教室の卒業生（前門 晃会長が卒論指導）で、今年 3 月に京都大学から学位を授与された方である。参加者は 6 名と少なかったが、発表後には活発な議論が交わされた。愛知県瀬戸市における花崗岩を基盤とする、森林の成育程度の異なる 3 つの小流域（0.06～0.08 ha）における水文観測結果から、森林が成育した土層の厚い流域の方が、水や土砂の出方が緩やかになることを示した。また、2000 年 9 月にあった東海豪雨の期間に得られたデータは、期間雨量 475 mm で約 100 年に 1 度という豪雨時のもので、豪雨時にも森林では洪水緩和機能が働いていることが示された。さらに、豪雨時の水の流出ピーク（洪水緩和機能が反映）が飽和・不飽和浸透計算モデルによる 3 次元シミュレーションによってうまく再現されることから、樹幹遮断、土層厚、土の保水・透水性を変化させたモデル計算を行い、土層厚（森林の成育段階の違いが反映）が豪雨時の流出ピークに大きく影響することを示した。近年、ゲリラ豪雨の発生など、地球温暖化に伴う降水量の増加とそれに伴う水・土砂災害が懸念されているが、氏の研究成果と今後の発展は、森林管理上はもちろんのこと、沖縄の赤土流出など、様々な水・土砂問題の解決を考える上で非常に役立つものになるであろう。（文責：廣瀬 孝）

● 会員の受賞（日付順）●

● 沖縄地理学会論文賞・奨励賞・功績賞・ポスター賞

2015 年 7 月 25 日、沖縄地理学会総会において、会員の**渡邊 康志**さんと**上原 富二男**さんが「論文賞」、**花木 宏直**さんと**武石 裕**さんが「奨励賞」、**堀本 雅章**さんが「功績賞」、**新垣夏実**さんと**大城 和也**さんが「ポスター賞」を受賞した。

● 渡邊 康志さんが文化庁メディア芸術祭、アジアデジタルアート大賞展でダブル入選

首都大学東京システムデザイン学部の渡邊 英徳研究室と、沖縄タイムス社、GIS 沖縄研究室（主宰＝**渡邊 康志**さん）が共同で制作した『沖縄戦デジタルアーカイブ〜戦世からぬ伝言』（右上の写真）が 2015 年 11 月 27 日、「第 19 回文化庁メディア芸術祭」でアート部門・審査委員会推薦作品に、「2015 アジアデジタルアート大賞展 FUKUOKA」でエンターテインメント（産業応用）部門・入賞作品に選ばれた。

● 会員が関わった刊行物 ●

● 浦添市移民編集委員会（委員長＝石川 友紀）編『浦添市移民史 本編』、2015 年 3 月 17 日、浦添市教育委員会発行、A4 判、603 ページ（本文）＋22 ページ（口絵など）。つぎに抄出して示すように、本会の**石川 友紀・島袋 伸三・宮内 久光・前津 政廣・崎浜 靖**の諸氏が執筆している。「本編発刊のごあいさつ」（石川）、「はじめに——「移民」とは」（石川）、第 1 章 ハワイ・南北アメリカ「概要」（島袋）、第 1 章第 1 節「ハワイ」（石川）、第 1 章第 2 節「アメリカ合衆国本土」（石川）、第 1 章第 3 節「ペルー」（島袋・前津）、第 1 章第 4 節「ブラジル」（島袋）、第 1 章第 5 節「アルゼンチン」（石川）、第 1 章第 6 節「南米からのデカセギ」（島袋）、第 2 章第 2 節「南洋群島」（崎浜）、第 4 章第 2 節「人口の増加と都市形成」（前津ほか）、第 4 章第 3 節「いくつもの「シマ」をもつ人びと」（前津ほか）、「おわりに——「結節点」としての浦添」（宮内）

● 新入会員

活動日誌 (2015 年 5 月～2015 年 12 月)

▼2015/05/11(月) 2014 年度第 5 回幹事会(琉球大学法文学部研究棟 209 室, 18:30～) 議題:①会務の報告, ②編集委員会の報告, ③総会・大会について

▼2015/05/31(日)「沖縄地理学会会報」(第 62 号)発行

▼2015/06/08(月) 2014 年度第 6 回幹事会(琉球大学法文学部研究棟 209 室, 19:00～20:15) 議題:①会務の報告, ②2015 年度大会・総会について, ③表彰委員会について

▼2015/06/25(木)『沖縄地理』(第 15 号)発行

▼2015/07/10(金) 2014 年度第 7 回幹事会(琉球大学法文学部研究棟 209 室, 18:00～) 議題:①会務の報告, ②2015 年度大会・総会について

▼2015/07/17(金) 2015 年度沖縄地理学会評議員会(琉球大学法文学部研究棟 211 室, 18:30～20:30) 議題:①2014 年度の事業報告・決算, ②学会員の入会, ③2015 年度の事業計画・予算, ③沖縄地理学会賞表彰について

▼2015/07/25(土) 2015 年度沖縄地理学会大会・総会(沖縄国際大学 5 号館 107 教室・ロビー, 10:00～17:00) ①研究発表(口頭/ポスター), ②総会, ③地理教育シンポジウム「地理・地図教育と平和学習」, ④沖縄地理学会論文賞・奨励賞・功績賞・ポスター賞の表彰, ⑤懇親会(ばいかじ沖国大前店)

▼2015/10/05(月) 2015 年度第 1 回幹事会(琉球大学法文学部研究棟 209 室, 18:30～19:30) 議題:①会務の報告, ②通信費・印刷費の増額について, ③会報 53～62 号まで学会 HP で公開

▼2015/12/09(水) 2015 年度第 1 回例会(琉球大学法

文学部研究棟 211 地理学実験室, 18:00～)

▼2015/12/15(火)「沖縄地理学会会報」(第 63 号)発行
.....

編集後記 本号から会報の編集を上江洲が担当することになっていましたが, 発表要旨等の原稿催促が遅れ, 会報の発行が伸びると共に渡久地 健さんに編集をお願いすることになりました。会長はじめ多くの方にご迷惑をお掛けしたことをお詫び申し上げます。次号からは会報を担当すると思いますので, ご協力のほど宜しくお願い申し上げます(上江洲)▼本紙の編集作業は, 53 号から 62 号まで, 廣瀬 孝さんからバトンを引き継いで渡久地が担当してきましたが, 本号は上江洲 薫さんとの共同作業となりました。次号からは上江洲さんにバトンタッチすることになりますので, よろしく願いいたします(渡久地)▼会報は, 学会誌『沖縄地理』(宮内 久光さんが InDesign を駆使して編集), 学会ホームページ(渡邊 康志さんが担当)とともに, 学会活動を会員に伝える重要な媒体の一つです。会報はわずか 16 ページ程度の小さなものですが, 学会活動のほか, 会員が関わった刊行物, 会員の受賞なども紹介し, また 54 号以降は「一枚の図で語る地理トピック」(図 1 点 + 1200～1600 字)と「FIELD NOTES」(800～1200 字)というコラムを掲載しています。会員の皆様どうぞ奮ってご投稿ください。次号(64 号)は 2016 年 5 月 30 日発行の予定ですので, ゴールデンウィーク明けまでに原稿をお寄せいただければ幸いです▼今号も前門 晃会長にご高閲(校正)をお願いしました。コラム「一枚の図で語る地理トピック」に貴重な原稿をお寄せいただいた我那覇 念さんにも感謝いたします。ありがとうございました(渡久地)